

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

アリババ、「独身の日」取引 2.8 兆円

世界最大のショッピングイベントに成長

■ アリババ、「独身の日」取引 2.8 兆円

中国インターネット通販最大手、アリババ集団は 11 日、大規模な「独身の日」セールを開き、取引額が 1682 億元(約 2 兆 8 千億円)を突破した。2016 年の 24 時間での実績は約 1200 億元だった。消費の盛り上がりだけでなく、「アリババ・エフェクト」は個人消費や技術革新の風景を大きく変えている。

中国「独身の日」とは

中国では 11 月 11 日が「独身者の日」とされているが、これは独身であることとあまり関係はない。インターネット小売り大手のアリババは 2009 年以降、国内外のブランドが一斉に値引き商品を販売する 24 時間セールをこの日に実施してきた。今年の規模は同社史上最大となったが、米調査会社のファン・グローバル・リテール&テクノロジーは当初、売上総額を前年比 4 割増の 200 億ドル(約 2 兆 1,000 億円)と予測していた。今年のセールには 1 万社近くが参加した。アリババは、ネット注文から最短 2 時間での配達を約束している。今年初参加の企業にはアップル、ゲラン、マセラティ、ターゲット、コストコ、メイシーズ、スターバックス、ザラといった顔ぶれが並んでいる。

世界最大のショッピングイベント

アリババはこの日に先立ち大規模なプロモーションを行っている他、仮想現実(VR)技術を使った買い物体験や、一連のネット放送サービスなどを通じた売上促進も積極的に行ってきた。アップルは「ビーツ」ブランドのヘッドホン 50%オフで販売。ナイキも、さまざまな靴やアパレル製品を 60%オフで販売した。アリババはここ数年、この 24 時間だけで米国のブラックフライデーとサイバーマンデーを合わせても及ばない額の売上を達成している。アリババの当初の狙いは、競売サイト「イーベイ」に似たサービスを提供するサイト「淘宝」の売上促進だったが、今やアリババの同イベントは世界最大のショッピングイベントへと成長している。

■ 京東、「独身の日」取引 2 兆円突破

中国インターネット通販 2 位の京東集団は、11 日に実施した「独身の日」セールの売上が過去最高の 1271 億元(約 2 兆 1700 億円)だったと発表した。同社によると、「独身の日」の人気商品のベスト 5 は金額ベースでスマホ、テレビ、エアコン、ノートパソコン、洗濯機。スマホのメーカー別では華為技術(ファーウェイ)と小米(シャオミ)の人气が特に高かった。家電のネット販売の 6 割を京東が占めていた。注文数ベースのベスト 5 はティッシュ類、クッキー・ケーキ、洗剤、スマホ、スナック菓子の順番だった。ネット販売の幅を広げており、高級ブランドの時計や衣服、装飾品の販売が大きく伸びたほか、不動産なども注目を集めたという。北京や上海、広州、山東省青島、湖北省武漢など 13 カ所で省人化を実現したスマート倉庫が稼働、注文があった商品の 85%が当日中に配送が完了した。

■ 「独身の日」、宅配件数 15 億件超え

2017 年「ダブル 11」期間(11 月 11 日～16 日)に郵政業が取り扱う郵便・宅配便の取扱件数は、前年同期比 35%増の 15 億件を超える見込み。1 日の最高取り扱い件数は普段の 3 倍に相当する最高 3 億 4 千万件、1 日の平均取り扱い件数は普段の 2.2 倍の 2 億 5 千万件に達した。全国郵政業は、「ダブル 11」の期間中は、約 3 千万平方メートルの作業場、約 9 万台の幹線輸送車両、約 300 万人の臨時スタッフを確保した。空中には「ドローン」、地上には「小黄人(自動宅配物仕分けロボット)」をそれぞれ配備し、ピーク期の作業に対応したという。「ダブル 11」は、宅配業界にとって年に一度の「特大試験」だが、郵政、順豊、鉄路総公司は、累計 200 本以上の高速鉄道ネットワークによる輸送路線をすでに開拓しており、一部の宅配企業も、従来の鉄道による荷物輸送力を積極的に活用し、幹線輸送力を有効に補充している。



中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 徹底予想、今後5年の中国経済

5年の歴史的変革を経て、中国は新たな発展の時代に突入した。今後5年、中国経済はどうなるのだろうか？ 専門家がそれぞれ予測した。

経済システムのさらなる現代化が必要

2013-16年、中国の国民総生産(GDP)は年間平均7.2%のペースで成長し、世界の主要エコノミーの水準を上回った。現在、中国は発展スタイルの移行期に入っており、経済構造の最適化、成長原動力の転換などの難関を突破しなければならない時期に来ている。

地域発展の協調強化

今後5年、中国は小康社会(ややゆとりのある社会)の全面的な完成を目指し、その過程で、全ての地域が脱落しないようにしなければならない。中国は近年、東部、中部、西部の連携を推進して、新型都市化建設を強化しているが、今後、経済発展の重点は中西部へと移行され、都市と農村の発展の差の縮小を目指す。

金融業界が従来あるべき姿へ

ここ数年、中国の金融業は急速に発展し、16年、同業界の成長値が国民総生産(GDP)に占める割合は、他の発展途上国を上回った。ただ、一部の課題を改善するためには、金融監督管理当局が管理や罰則を強化し、政府も健全でハイレベルな金融監督管理システム構築に力を入れなければならない。

イノベーションが一層加速

今後5年、中国はイノベーション型国家建設を強化し、テクノロジーの体制改革を深化させ、企業が主体で、市場重視の産学研が深く融合した技術イノベーションシステムを構築する。同時に、国際レベルのテクノロジー人材やイノベーションチームを数多く育成すると予想されている。

国際的地位が継続的に向上

13-16年、中国の世界経済に対する寄与率は米国やユーロ圏、日本の総和を超えた。「一帯一路」イニシアティブや人民元の国際通貨基金(IMF)特別引き出し権(SDR)入りなどにより、中国は世界の貿易・金融体系の成長の源、安定の存在となっている。今後かなり長い期間、中国は世界経済を牽引する。

■ テンセント、「微信」利用者10億人

テンセントが15日発表した2017年7~9月期決算は、純利益が前年同期比69.1%増の180億600万元(約3070億円)となり大幅に伸びた。「微信(ウィーチャット)」の利用者が10億人に迫り、同アプリを通じて提供する有料ゲームの販売が引き続き好調だ。売上高は61.5%増の652億1000万元(約1兆1100億円)で、四半期ベースで過去最高を更新した。一方、純利益は、17年4~6月期実績の182億元をわずかに下回り、高水準ながらも収益力は鈍化した。主力の交流サイト(SNS)「微信」の利用者は、9月末時点で9億8000万人となった。第2の事業に成長した広告事業も、スマホを通じた動画配信の視聴者が増えたことで広告収入も増え、48.2%増の110億元(約1880億円)となった。時価総額は15日の終値ベースで、日本円換算で約52兆6000億円となった。

■ 北京、最も優れた科学技術都市に

北京の科学技術革新の地位が再び、世界の同業者から認められた。今年の世界トップ科学技術センター都市ランキングによると、北京は昨年首位のベルリンを一気に抜き、首位にたった。中国科学技術部の発表によると、成長率が高く、革新力も高く、新たな分野を主事業とし、高い潜在力を秘める全国の「ガゼル企業」約2000社のうち、中関村の企業数が4分の1以上を占め最多となった。同ランキングは、ソフト開発者の賃金、新規プロジェクトの必要期間、生活費とテナント料、成長指数、創業産出、創業サービスなどを根拠としている。うち北京の中関村は早期ベンチャーキャピタルの誘致水準を強みとしており、シリコンバレーに次ぎ世界第2位につけている。世界が認める科学技術革新の中心地であるシリコンバレーは、オリジナルの革新、資本集約などの面で依然として首位を維持している。しかし生活費が高めといった指標が足を引っ張っているという。科学技術誌「MITテクノロジーレビュー」は数年前、「全世界の都市がシリコンバレーをコピーし、無数のベンチャー企業を育み、1000億ドル以上の市場価値を持つテクノロジー企業にしようとしている。しかしシリコンバレーにとって真のライバルは、北京だけだ」と指摘していた。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師

「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431